

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	徳島県	事業実施主体	阿波市	地域再生計画名	食・農・水が共存する活力あるまちづくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	阿波市市民部長 三浦康雄		

	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年度		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	汚水処理人口普及率	47.7%	H25	61.0%	H29	54.6%	70.0%	H31	△	個人設置型浄化槽の設置基数が事業計画を大きく下回ってしまい、実績が中間目標値まで達しなかったものの、今後、目標達成に向けて取り組む。
	指標2	集落排水施設のBOD値	20mg/l	H25	14mg/l	H29	21mg/l	8mg/l	H31	△	平成30年3月までは中間目標以内だったが、汚泥濃縮機が故障したため中間目標を達成できなかった。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	学校給食における米の地産地消率	78.1%	H25	100%	H29	100%	100%	H31	○	農協の協力により目標を達成できた。
	指標2	学校給食における農産物の地産地消率	21.5%	H25	40.0%	H29	42.4%	55.0%	H31	○	農協の協力や専門家、コーディネーターを招いた研修・検討会を開催し目標を達成できた。
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度（H29）	最終実績見込み						
特別措置を適用して行う事業	個人設置型浄化槽設置整備事業		750基	297基	750基	転換の補助申請数が増えない要因は、単独槽を設置している家庭において生活上支障がない、工事の施工が難しい、工事に係る金額が大きいということなどが考えられる。転換の補助申請件数を増やすためには、リフォーム補助等の他の補助との併用や新たな補助の実施等を行う必要がある。今後は、リフォーム補助との併用や宅内配管補助等の検討を行い、整備基数を増やしていければよい。					
	農業集落排水事業		410m	175.2m	325.6m	平成30年3月に汚泥濃縮機故障によりBOD値がかなり悪くなったので、処理場内の汚泥濃縮機、計装機器などの機器更新を行いBOD値の向上を図る事業内容を変更して、適正管理ができるように努めることができた。					
その他の事業	阿波市ブランド推進事業		・販売組織活性化事業・加工品等開発推進事業・阿波市農業フォローアップ事業・ブランド化農産物展示場設置事業・特産物品認定証支援事業			農畜産物のブランド化を進めるため、付加価値のある高品質な農畜産物や加工品の生産体制を構築し他の産地との差別化を図るために、販売生産組織等が実施する事業を支援することにより、阿波市農畜産物の有利販売や販路国大を図ることができた。					
	地産地消促進事業		・直売所販売力強化事業・地産地消型簡易加工施設整備事業			地産地消を進めるため、市民等が身近な場所で農畜産物を供給できる地域に根ざした農畜産物直売所が開催するイベントや地場産品を利用して商品を製造する簡易的な加工施設の整備に要する費用を支援することにより、区域内消費の拡大を図ることができた。					
	集落営農組織等推進事業		・集落営農組織モデル支援事業・農業法人組織促進支援事業・農業法人推進支援事業			集落営農や農業法人の組織化、拡大を進めるため、集落営農の設立や農業経営の法人化等に向けた取り組みに要する費用を支援することにより、地域農業の維持・発展を行うことができた。					
計画外で独自に実施した事業											
④評価方法	阿波市汚水処理検討委員会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。										
⑤中間評価の公表方法	阿波市環境衛生課のホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	学校給食における地産地消率は、関係機関の協力により中間目標を達することができた。献立表に阿波市産の食品が多くなれば、食育指導や食品ロス対策にもつながってくる。また、それに伴い水環境の大切さに気付いてもらい、汚水処理人口普及率が向上してほしい。合併浄化槽転換補助とリフォーム補助との併用や宅内配管補助等の検討を行い、目標達成できるように市民に対して広報など周知徹底していく。また、集落排水施設のBOD値は、周辺の田畑に直接影響があるので、安定した水質が保てるよう心がけ運営をしていく。										
⑦今後の方針等	集落排水施設のBOD値は中間目標値には至らなかったが、汚泥濃縮機故障が原因となっているので、直ちに修繕を行い数値を安定させる。また汚水処理人口普及率は、単独槽や汲取り槽から合併浄化槽へ転換していただかなければ、目標を達成できないので合併浄化槽補助金だけでなくリフォーム補助との併用や宅内配管補助等の検討を行い、目標達成できるよう努める。また、また地産地消率は、関係機関と連携を取り目標達成できるよう努める。										